

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	9,684,882			9,689,390	実質収支比率		
市町村名	岩手町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	9,226,242	9,388,283	経常収支比率	92.4	82.1	(93.4)	(85.4)
					首都	×	歳入歳出差引	458,640	301,107	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	214,556	11,221	標準財政規模	5,540,798	5,703,894		
					中部	×	実質収支	244,084	289,886	財政力指数	0.33	0.33		
人口	令和2年国調(人)	12,285	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-45,802	27,385	公債費負担比率	12.6	13.6		
	平成27年国調(人)	13,692			山振	○	積立金	144,955	313,715	健全化判断比率				
	増減率(%)	-10.3			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	12,133	第1次	令和2年国調	1,676	1,931	低開発	×	積立金取崩し額	673,877	0	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	12,010			指数表選定	×			実質単年度収支	-574,724	341,100	実質公債費比率	7.8	7.2
	令和04.01.01(人)	12,425	第2次											
	うち日本人(人)	12,317												
	増減率(%)	-2.4												
	うち日本人(%)	-2.5	第3次											
面積(km ²)	360.46													
人口密度(人/km ²)	34													
世帯数(世帯)	4,773													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,671,526	8,795,852			
	市区町村長	1	6,590		一般職員	127	378,587	2,981	うち公的資金	6,648,500	6,727,985			
	副市区町村長	1	5,830		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	5,798,952	5,670,602			
	教育長	1	5,450		うち技能労務職員	3	8,757	2,919	債務負担行為額(支出予定額)	973,662	483,631			
	議会議長	1	3,160		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,500		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	100,000	100,000			
	議会議員	12	2,390		合計	127	378,587	2,981	財政調整基金	1,121,358	1,650,280			
					ラスパイス指数				95.0	積立金現在高	108,290	111,179		
										減債基金	344,172	340,848		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	下水道事業会計	(6)	戸別浄化槽事業特別会計	(7)	岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16)	岩手町ふるさと振興公社			
		(3)	後期高齢者医療特別会計	(5)	水道事業会計			(8)	岩手県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					
								(9)	岩手県市町村総合事務組合(一般会計)					
								(10)	岩手県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)					
								(11)	盛岡北部行政事務組合(一般会計)					
								(12)	盛岡北部行政事務組合(介護保険特別会計)					
								(13)	岩手・玉山環境組合					
								(14)	盛岡地区広域消防組合					
								(15)	盛岡広域環境組合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,613,085	16.7	1,613,085	29.4	普通税	1,612,849	100.0	-	
地方譲与税	157,659	1.6	157,659	2.9	法定普通税	1,612,849	100.0	-	
利子割交付金	335	0.0	335	0.0	市町村民税	452,783	28.1	-	
配当割交付金	2,622	0.0	2,622	0.0	個人均等割	20,513	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,983	0.0	1,983	0.0	所得割	387,661	24.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	30,477	1.9	-	
地方消費税交付金	298,621	3.1	298,621	5.4	法人税割	14,132	0.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	16,737	0.2	16,737	0.3	固定資産税	997,823	61.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	991,564	61.5	-	
自動車取得税交付金	113	0.0	113	0.0	軽自動車税	55,645	3.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	106,598	6.6	-	
自動車税環境性能割交付金	6,524	0.1	6,524	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	13,560	0.1	13,560	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	7,521	0.1	7,521	0.1	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	7,314	0.1	7,314	0.1	目的税	236	0.0	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	207	0.0	207	0.0	法定目的税	236	0.0	-	
地方交付税	3,657,580	37.8	3,354,053	61.2	入湯税	236	0.0	-	
普通交付税	3,354,053	34.6	3,354,053	61.2	事業所税	-	-	-	
特別交付税	303,476	3.1	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	51	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	5,776,340	59.6	5,472,813	99.8	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,221	0.0	1,221	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	41,786	0.4	-	-	合計	1,613,085	100.0	-	
使用料	100,223	1.0	6,440	0.1					
手数料	8,477	0.1	-	-					
国庫支出金	1,199,356	12.4	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	489,904	5.1	-	-					
財産収入	8,254	0.1	2,157	0.0					
寄附金	62,160	0.6	-	-					
繰入金	688,225	7.1	-	-					
繰越金	301,107	3.1	-	-					
諸収入	236,870	2.4	2	0.0					
地方債	770,959	8.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	58,659	0.6	-	-					
歳入合計	9,684,882	100.0	5,482,633	100.0					

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率	99.1	95.9
現計	98.8	94.4
(%)	99.1	96.3
年		
合計	933,317	9,278
下水道	164,891	-13,010
上水道	45,982	1,996
工業用水道	-	3,099
交通	-	94
国民健康保険	160,270	-
その他	562,174	322

歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	96,619	1.0	4,489	-	92,836
総務費	1,371,487	14.9	59,716	-	1,176,461
民生費	2,465,243	26.7	4,532	-	1,401,877
衛生費	704,298	7.6	17,348	-	568,399
労働費	3,343	0.0	-	-	643
農林水産業費	750,920	8.1	101,898	-	594,169
商工費	255,215	2.8	-	-	252,879
土木費	1,005,555	10.9	-	438,927	566,668
消防費	372,913	4.0	-	36,468	344,575
教育費	1,156,899	12.5	-	330,047	759,737
災害復旧費	125,184	1.4	-	-	84,587
公債費	918,566	10.0	-	-	907,870
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	9,226,242	100.0	993,425	-	6,770,501

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,530,267	38.3	2,561,747	2,448,709	44.2
人件費	1,341,458	14.5	1,173,581	1,074,134	19.4
うち職員給	706,608	7.7	631,487	-	-
扶助費	1,270,243	13.8	480,296	466,705	8.4
公債費	918,566	10.0	907,870	907,870	16.4
元利償還金	918,272	10.0	907,576	907,576	16.4
内訳	895,285	9.7	885,221	885,221	16.0
うち元金	22,987	0.2	22,355	22,355	0.4
うち利子	294	0.0	294	294	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,577,366	49.6	3,916,450	2,671,175	48.2
物件費	1,871,204	20.3	1,511,640	1,196,436	21.6
維持補修費	60,393	0.7	29,267	22,203	0.4
補助費等	1,641,405	17.8	1,489,692	868,472	15.7
うち一部事務組合負担金	543,103	5.9	537,470	537,470	9.7
繰出金	728,335	7.9	612,261	584,064	10.5
積立金	156,163	1.7	153,944	-	-
投資・出資金・貸付金	119,866	1.3	119,646	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,118,609	12.1	292,304	-	-
うち人件費	32,013	0.3	32,013	-	-
普通建設事業費	993,425	10.8	207,717	-	-
うち補助	400,995	4.3	5,959	-	-
うち単独	545,797	5.9	201,668	-	-
災害復旧事業費	125,184	1.4	84,587	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,226,242	100.0	6,770,501	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 岩手県岩手町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

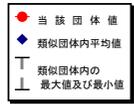
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,684	9,226	458	244	688	8,848	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

岩手県岩手町

人口	12,133	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,010	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	360.46	km ²	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	9,684,882	千円	将来負担比率	29.6	%
歳出総額	9,226,242	千円			
実質収支	244,084	千円	市町村類型	H30 III-O R01 III-O R02 III-O	
標準財政規模	5,540,798	千円	(年度毎)	R03 III-O R04 III-O	
地方債現在高	8,671,526	千円			

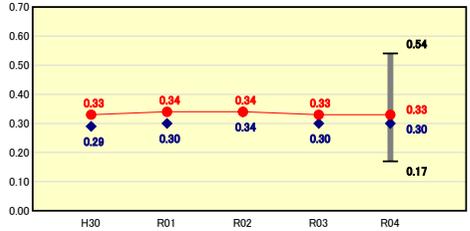


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.33]

類似団体内順位 9/32 全国平均 0.49 岩手県平均 0.37

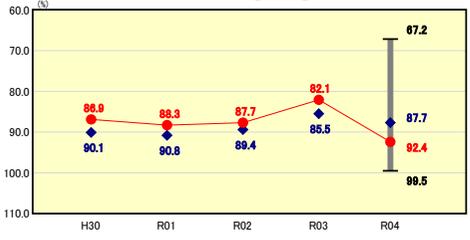


財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(国勢調査:平成17年28.7%、平成22年31.2%、平成27年35.3%)により財政基盤が弱く、平成22年度まで類似団体を下回っていた。しかし、組織の見直し(課や係の統合、再編)や歳出の徹底的な見直しによる集中改革プランの経費節減等の財政効果は平成17年度から平成21年度の5年間で、2.623百万円(目標2,300百万円)となり、平成23年度からは類似団体を上回っている。
 今後も住民と行政との協働による自治体経営の確立に努め、更なる財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.4%]

類似団体内順位 22/32 全国平均 92.2 岩手県平均 93.8



経常収支比率の分析欄
 公共事業を社会基盤整備から生活環境基盤整備へシフトし、事業費全体の抑制を図るとともに、長期継続契約による複数年契約や施設管理に関する保守業務の一括発注により経費の削減に努めている。
 人件費については、定員適正化計画に基づく職員の配置転換、職員採用の抑制、業務の民間委託等により職員定数の削減を図ってきたが、新たな施策の増加により、職員一人当たりの業務量が増加していることから、新たな定員適正化計画においては、5年間で9人の増員目標を定めている。
 令和4年度については、歳入経常一般財源は、地方交付税の減(対前年度△178,341千円)、臨時財政対策債の減(対前年度△174,341千円)等により、対前年度△6.8%となった。一方、歳出経常一般財源は、扶助費の減(対前年度△39,112千円)となったものの、物件費の増(対前年度+124,431千円)、歳出金の増(+172,719千円)などにより、対前年度+4.9%となった。結果、経常収支比率が前年度より+10.3ポイントとなっている。
 今後はより一層経費削減に努め、併せて経常収支比率の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [264,585円]

類似団体内順位 14/32 全国平均 180,081 岩手県平均 185,333

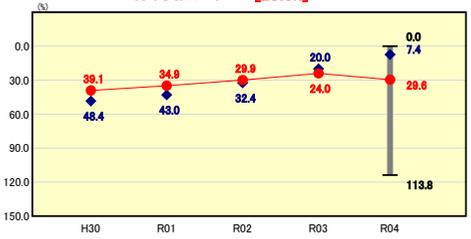


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 令和4年度においては、類似団体を11,798円下回っている。
 人件費については、会計年度任用職員が共済組合に加入したことに伴う地方公務員共済組合負担金の増(対前年度+32,353千円)などにより対前年度+2.8%となっている。
 一方で、物件費については、除雪重機燃料の増(対前年度+36,116千円)などがあつたものの、ホストタウン支援等業務委託料の減(対前年度△12,202千円)などにより対前年度△2.4%となったため、類似団体を下回る要因となっている。
 近年、増加傾向にあることから、今後も引き続き徹底した経費削減に努め、急激な増加を招かないよう努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [29.6%]

類似団体内順位 22/32 全国平均 8.8 岩手県平均 35.2

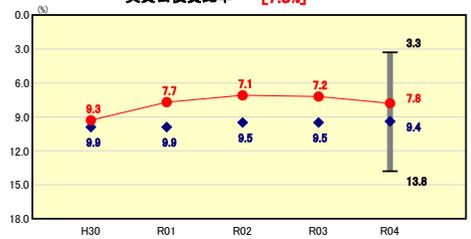


将来負担比率の分析欄
 令和4年度においては、類似団体を22ポイント上回っている。
 町債残高については平成12～14年度大型事業により、平成15年度末の14,942,051千円がピークとなったが、その後年々減少し、また、財政調整基金残高の増加に伴う充当可能財源等の増により、将来負担比率は改善されている。
 令和4年度末の町債残高は8,671,526千円(対前年度△124,327千円)となり、前年度から減少したものの、今後、大規模事業実施に伴う残高の増加が見込まれる。
 そのため、今後も起債新規発行の抑制を図るとともに、残高の急激な増加を招かないよう努め、併せて将来負担比率の低減に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.8%]

類似団体内順位 9/32 全国平均 5.5 岩手県平均 10.7

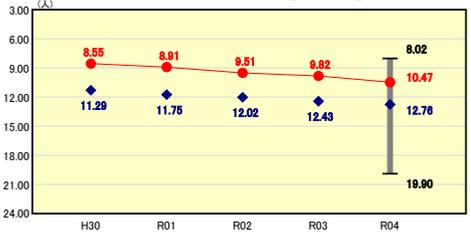


実質公債費比率の分析欄
 近年、大型事業に係る起債の償還のピークが過ぎ、また平成29、30年度及び令和元年度にわたり繰上償還を実施したことにより、比率は年々改善傾向であった。
 しかし、令和4年度においては、起債発行額770,959千円に対し、定時償還元金895,285千円となり、結果プライマリーバランスは黒字となったものの、標準収入額等、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額の合計が減少(対前年度△163,096千円)したため、比率が上昇することとなった。
 そのため、今後も起債の新規発行の抑制を図るとともに、発行に当たっては交付税措置されるものを優先するなど、実質公債費比率の改善に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [10.47人]

類似団体内順位 10/32 全国平均 8.25 岩手県平均 8.86

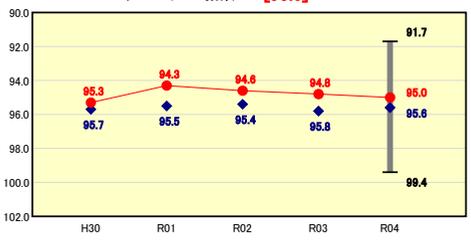


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画において、平成27年度から5年間で3人という削減目標に対し、定年退職者の不補充や保育所などの民間委託、業務の一元化による行政需要に対応した組織・機構改革の実施等により、5年間で6人削減となっている。
 一方、新たな定員適正化計画においては、5年間で9人の増員目標を定め、定員適正化に努めている。
 今後は、職員数の減少による行政サービスの低下を招かないため、職員数は増加での推移が予想されるが、その際も定員適正化計画に即し、適正な管理に努めたい。

給与水準(国との比較)

ラスバイレ指数 [95.0]

類似団体内順位 14/32 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3



ラスバイレ指数の分析欄
 給与、各種手当とも国、県の基準に準じて適切な見直しを行っている。
 令和4年度においては、前年度から指数が上昇したものの、依然として類似団体を下回っている状況であった。
 今後は類似団体との比較による分析、将来の行政需要等を勘案して、給与水準の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

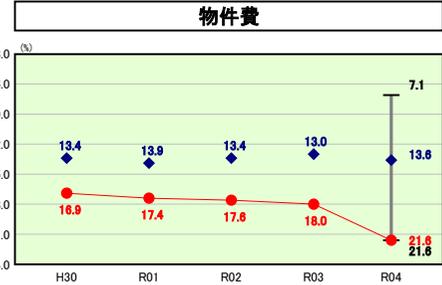
岩手県岩手町

経常収支比率の分析

人口	12,133	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,010	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	360.46	km ²	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	9,684,882	千円	将来負担比率	29.6	%
歳出総額	9,226,242	千円	市町村類型	H30 III-O R01 III-O R02 III-O	
実質収支	244,084	千円	(年度毎)	R03 III-O R04 III-O	
標準財政規模	5,540,798	千円			
地方債現在高	8,671,526	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



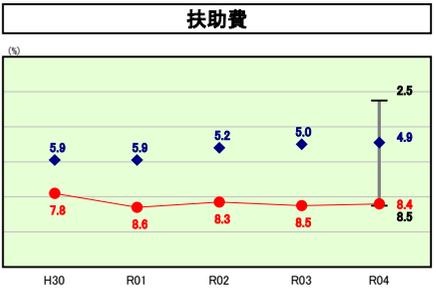
物件費の分析
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体を大きく上回っている。特に、アクションプラン2004(行財政改革プログラム)に基づき、業務の民間委託を推進したため、職員人件費等から物件費へシフトしたことの影響が大きく、学校給食、保育所、図書館の民間委託の各種委託料における人件費や光熱水費が上昇傾向にあることが、増加の主要因となっている。また、近年はまちづくり関連事業について、外部委託するケースも多くなっていることから、事業の内容を精査したうえで、経費削減(前年度当初予算額の範囲内)に努め、抑制を図っていく。



人件費の分析
 人件費に係る経常収支比率は、類似団体を下回っているが、定員適正化計画に基づく職員の配置転換、職員採用の抑制により職員定数の削減(令和2年3月31日までの5年間で3人減の目標のところ6人減)によるものである。しかし、今後は令和2年4月1日を始期とする新たな定員適正化計画(5年間で9人増)に基づき定員の適正化に努めることから、人件費は増加する見込である。



補助費等の分析
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体を下回っている。令和4年度決算においては、コロナ対策関連事業の補助費の減があった一方で、次期作支援事業費補助金(208,642千円)や、飼料高騰対策補助金(43128千円)等の農業者支援策の実施により、前年度から増(令和3年度:1,281,565千円、令和4年度:1,641,405千円、359,840千円増)となった。今後は、特に単独費での補助金は事業の見直しを行うなど、補助費全体の経常経費の抑制に努めていく。



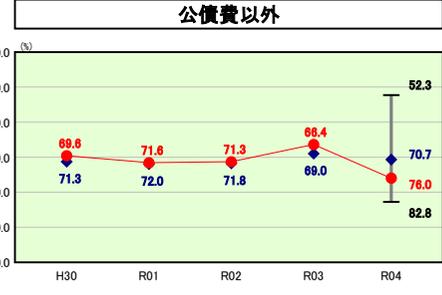
扶助費の分析
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を3.5ポイント上回っている。前年度と比較して、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金119,500千円減、子育て世帯臨時特別給付金140,700千円減等となったことにより、前年度から減(令和3年度:1,441,473千円、令和4年度:1,270,243千円、171,230千円減)となったものの、近年、障害者給付事業費は増加傾向にあることに加え、高齢化社会の伸展に伴い、扶助費は全体的に増加傾向にある。



その他の分析
 その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、他会計への繰出金が増加傾向にあることから、今後も適正な予算執行に努める。



公債費の分析
 近年、平成12~14年度に実施した大型事業(東北新幹線いわて沼宮内駅整備に伴う駅ビル建設、道の駅石巻の丘整備に伴う美術館大規模改修、産直施設等建設)に係る起債の償還が完了しつつある。また、起債の繰上償還(平成20年度:30,331千円、平成21年度:144,375千円、平成22年度:99,814千円、平成29年度:110,070千円、平成30年度:89,913千円、令和元年度:63,708千円)を実施し、公債費の削減に努めており、徐々に改善傾向にあった。しかしながら、令和4年度は老朽化した道路・公共施設の改修や災害への対応による発行額の増に伴う公債費増という傾向があまりつつあり、今後は大型事業の実施による多額の起債発行も見込まれることから、より一層公債費の削減に努める必要がある。



公債費以外の分析
 【普通建設事業費】
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、平成22年度にスポーツ文化センター整備事業898,178千円により一時的に類似団体を上回ったが、令和4年度では81,878円となり、類似団体平均を42,267円下回り、5年間平均では類似団体平均を28,009円下回っている。今後も厳しい財政運営が予想されることから、引き続き事業を厳選し、実施するよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

岩手県岩手町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

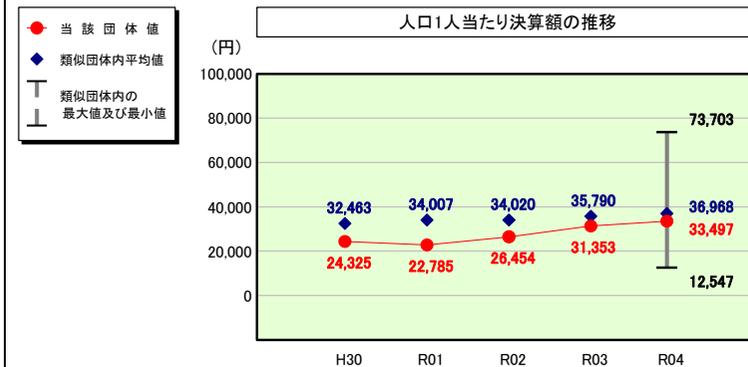
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,341,458	110,563	121,814	▲ 9.2
一部事務組合負担金(補助費等)	215,799	17,786	18,777	▲ 5.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,489	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	34,072	2,808	6,796	▲ 58.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,013	2,639	2,572	▲ 2.6
▲退職金	▲ 94,863	▲ 7,819	▲ 9,119	▲ 14.3
合計	1,528,479	125,977	144,330	▲ 12.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.47	12.76	▲ 2.29
ラスパイレス指数	95.0	95.6	▲ 0.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

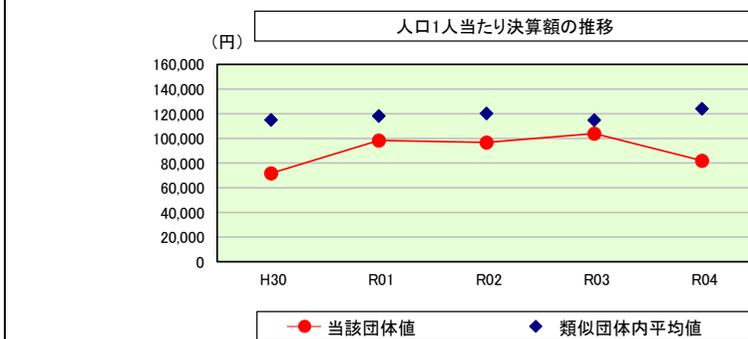


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	918,566	75,708	83,451	▲ 9.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	102,395	8,439	28,003	▲ 69.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	84,001	6,923	3,357	106.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	22,007	1,814	824	120.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	294	24	11	118.2
▲特定財源の額	▲ 13,424	▲ 1,106	▲ 3,327	▲ 66.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 707,420	▲ 58,305	▲ 75,351	▲ 22.6
合計	406,419	33,497	36,968	▲ 9.4

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	964,984	71,725	▲ 21.5	115,050	1.0	▲ 22.5
うち単独分	655,534	48,724	▲ 2.5	53,792	1.2	▲ 3.7
R01	1,291,461	98,307	▲ 37.1	118,252	2.8	34.3
うち単独分	749,740	57,071	▲ 17.1	49,994	▲ 7.1	24.2
R02	1,240,035	96,681	▲ 1.7	120,302	1.7	▲ 3.4
うち単独分	835,515	65,142	▲ 14.1	59,328	18.7	▲ 4.6
R03	1,291,649	103,956	▲ 7.5	114,841	▲ 4.5	12.0
うち単独分	874,918	70,416	▲ 8.1	51,589	▲ 13.0	21.1
R04	993,425	81,878	▲ 21.2	124,145	▲ 8.1	▲ 29.3
うち単独分	545,797	44,985	▲ 36.1	54,761	6.1	▲ 42.2
過去5年間平均	1,156,311	90,509	0.0	118,518	1.8	▲ 1.8
うち単独分	732,301	57,268	0.1	53,893	1.2	▲ 1.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

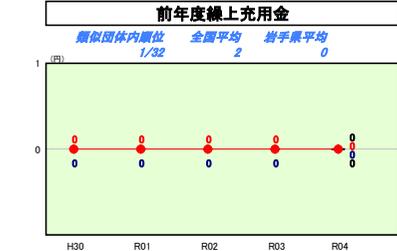
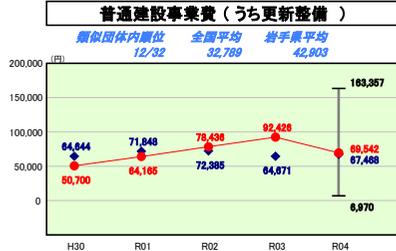
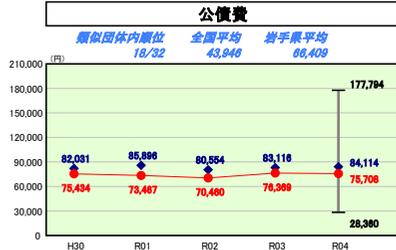
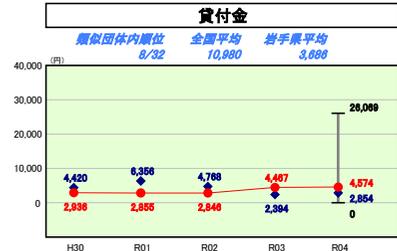
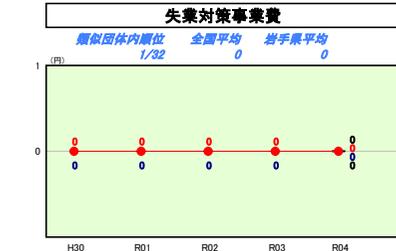
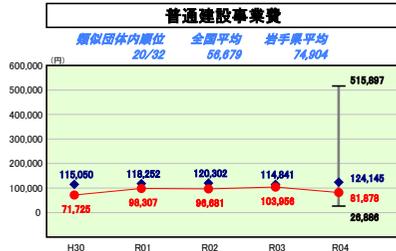
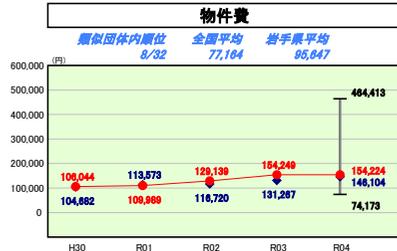
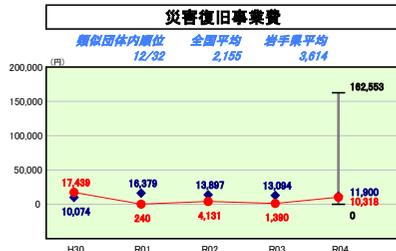
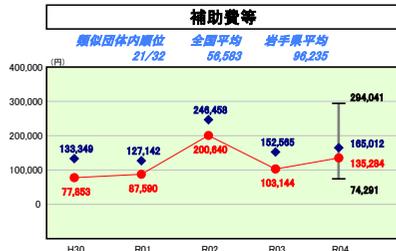
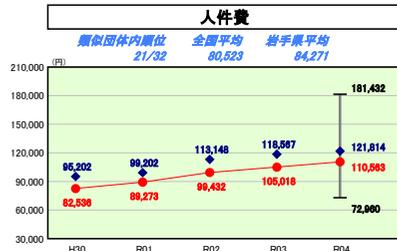
令和4年度

岩手県岩手町

人口	12,133 人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	12,010 人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	- %
面積	360.46 km ²	実公債費比率	7.8 %
入総額	9,684,882 千円	将来負担比率	28.6 %
出総額	9,226,242 千円	市町村類型	H30 III-O R01 III-O R02 III-O
実収支	244,004 千円	(年度毎)	R03 III-O R04 III-O
標準財政規模	5,540,798 千円		
地方債現在高	8,671,526 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費は、定員適正化計画に基づく職員数の減、保育所等の民間委託、指定管理者制度の導入等により、類似団体平均を下回っている。しかしながら、近年の職員一人当たりの業務量の増加を鑑み、新たな定員適正化計画においては5年間で9人の増員目標を定めており、今後は増加傾向で推移することが見込まれる。
 維持補修費についても類似団体平均を下回っているが、公共施設等の老朽化が全体的に著しいことから、今後は修繕費の増加が見込まれる。
 普通建設事業費については、類似団体平均を下回っている。ただし、今後は、総合中学校建設や公共施設やセンター施設等の老朽化による改修等に伴う大幅増が見込まれることから、普通建設事業費の増加が予想される状況下においても投資的経費の抑制に努める。
 扶助費については、近年増加傾向にあり、類似団体平均を上回っている。令和4年度はコロナ対策に係る各種臨時給付金等の減により前年度減となっている。
 補助費については、コロナ関連事業が減少してきたものの、災害や物産高騰に伴う農業者支援事業の増により、前年度比増となっている。
 公債費については、近年、委託料の増加に伴い増加傾向にあることから、改めて歳出の見直しを図り、歳出総額の削減に努めている。
 公債費は類似団体平均を下回っているが、主に大型事業の償還の終了等により年々町債残高が減少しているためである。しかし、近年新規発行額が増加傾向にあることから、今後は地方債新規発行に係る事業の厳選化と繰上償還等の検討により、起債残高の大幅な上昇の抑制を図り、一方で公債費の削減に努めている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

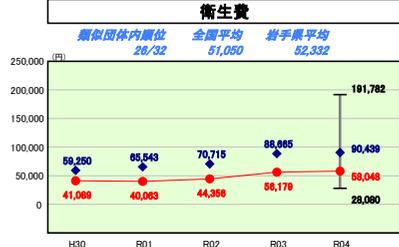
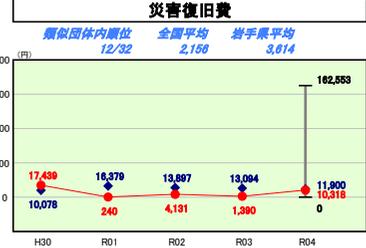
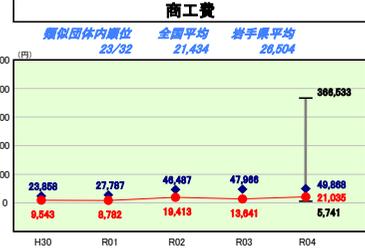
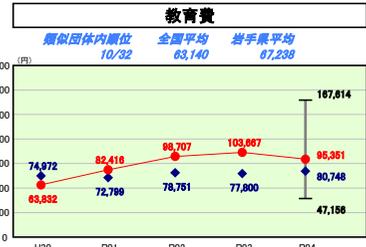
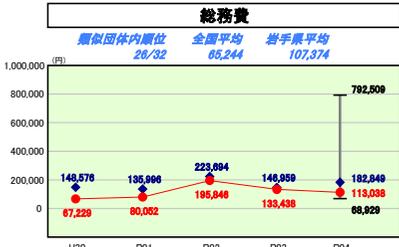
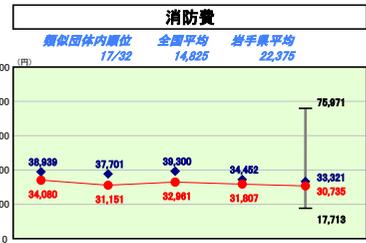
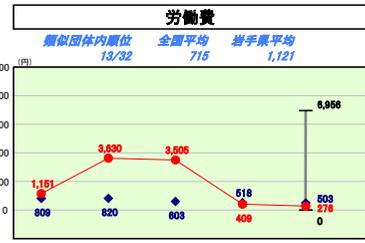
令和4年度

岩手県岩手町

人口	12,133人(R6.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	12,010人(R6.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	360.46km ²	実公債費比率	7.8%
収入総額	9,684,882千円	実未負担比率	28.6%
支出総額	9,226,242千円	市町村類型	H30 III-O R01 III-O R02 III-O
実収支	458,640千円	(年度毎)	R03 III-O R04 III-O
標準財政規模	5,540,798千円		
地方債現在高	8,671,526千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

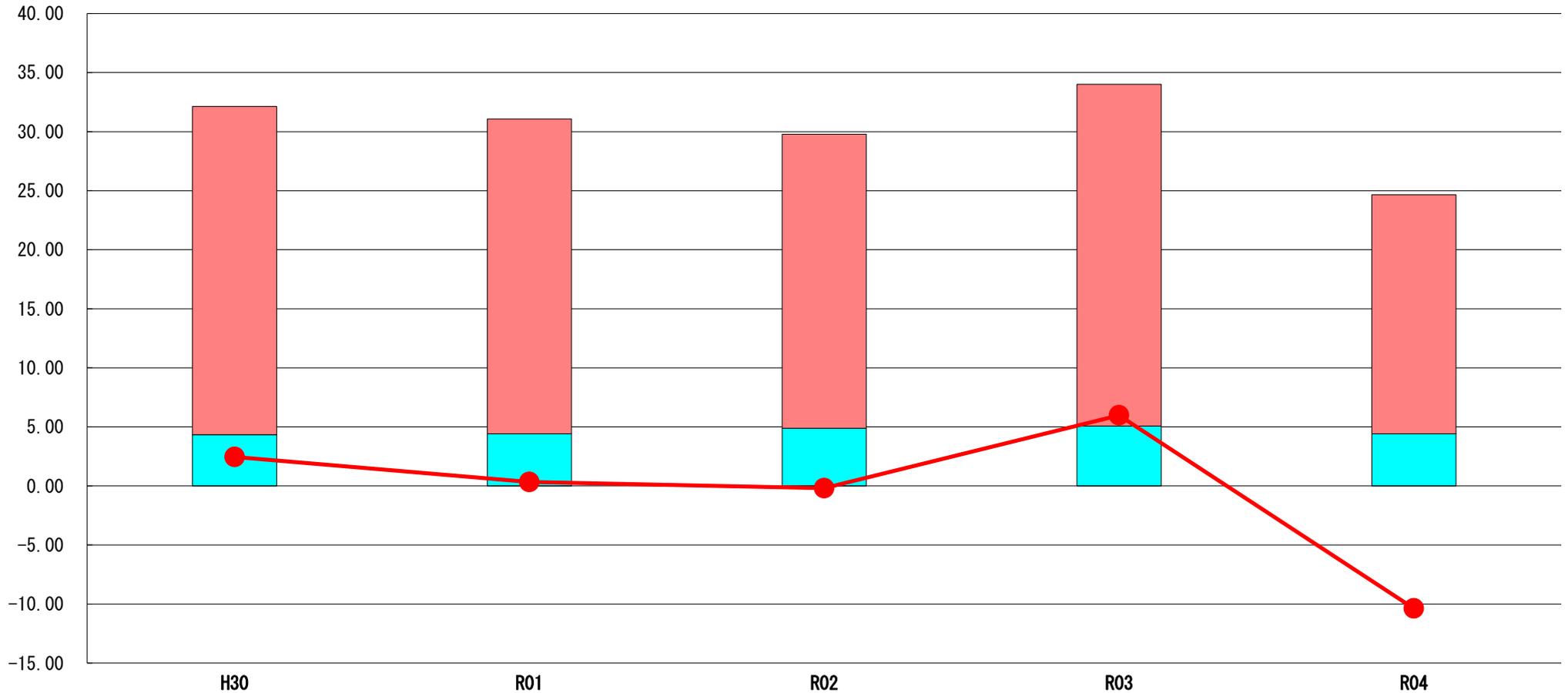
【費用種別での分析】
 総務費は、まちづくり基金積立金3,000千円増(増)などとなったものの、庁舎空調設備整備工事費42,350千円減(減)、財産調整基金積立金199,169千円減(減)により、17.3%減少した。
 民生費は、電力・ガス・水道料補助費及緊急支援助け費40,800千円増(増)などとなったものの、住民生活課給付金等に対する臨時特別給付金140,700千円減(減)などにより、6.9%減少した。
 労働費は、職員の給与増額等による報酬78万円の増(増)などとなった。
 農林水産業費は、農林関係基金積立金7,816千円減(減)などとなったものの、次期作支援助金等補助金204,642千円増(増)、飼料高騰対策補助金43,127千円増(増)などにより、53.9%増加した。
 教育費は、新型コロナウイルス感染症対策支援費補助金200千円減(減)▲1.1%などとなったものの、児童給付金給付費114千円増(増)▲0.5%、77.7ポイント付加料等補助金911千円増(増)▲2.1%により、50.6%増加した。
 土木費は、自衛隊施設改良工事費1,449千円減(減)、補填支戻1号改築工事費4,928千円増(増)などとなったものの、宮城線線路改良工事費34,500千円増(増)、新築費増上33,116千円増(増)などにより、1.1%の増加となった。
 消防費は、消防団員報酬約302千円増(+22.3%)などとなったものの、新型コロナウイルス感染症対策支援費補助金1,133千円減(減)▲2.9%、消防団員給付金4,642千円減(減)▲3.9%などにより、3.9%減少した。
 災害復旧費は、災害復旧工事費(中野)28,668千円増(+17.6%)などとなったものの、土木費(中野)18,884千円減(減)▲4.4%、土木費(中野)18,884千円減(減)▲4.4%により、1.9%の増加となった。
 公債費は、土木施設改善費増額44,370千円増(+103.8%)、農地及び農業用施設改善費増額3,205千円増(+103.9%)などにより、82.9%増加した。
 衛生費は、長期優良住宅322千戸減(減)▲1.1%、長期優良住宅1,02,200千円減(減)▲1.1%などにより、3.2%減少した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

岩手県岩手町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		27.80	26.65	24.89	28.93	20.24
 実質収支額		4.33	4.42	4.89	5.08	4.41
 実質単年度収支		2.46	0.33	▲ 0.19	5.98	▲ 10.37

分析欄

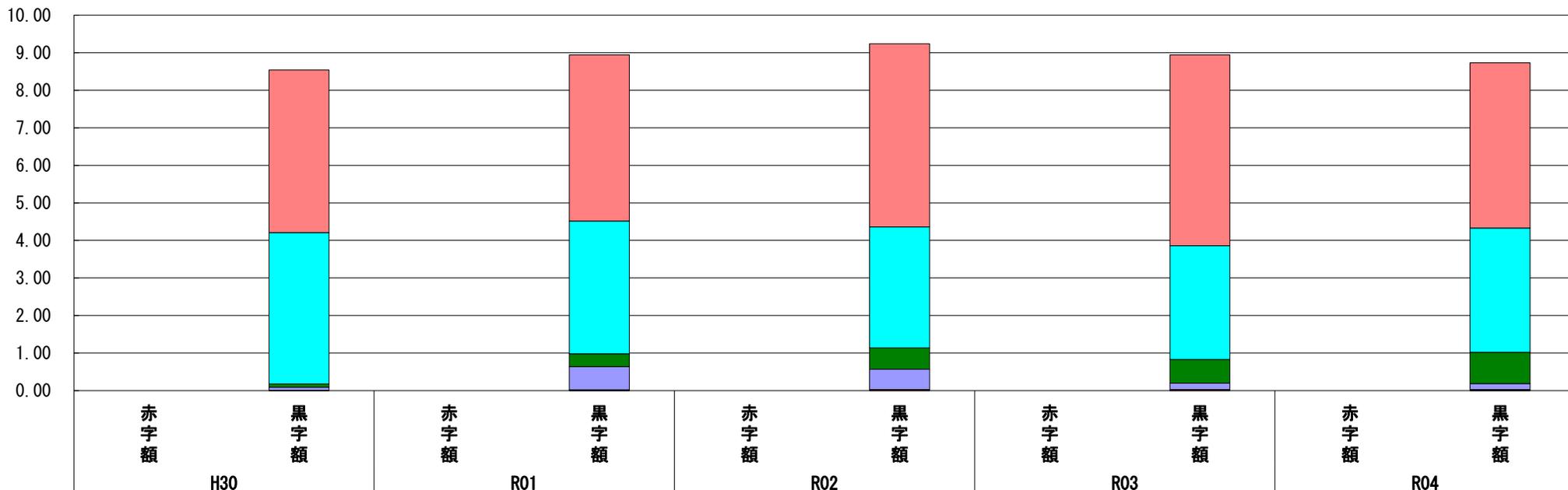
令和3年度は地方税の増、普通交付税の増、臨時財政対策債の増などにより、実質収支額は増加した。
 令和4年度は、普通交付税の減、国庫支出金の減、地方債の減、補助費や繰出金の増などにより、実質収支額が減少した。
 財政調整基金残高は、平成20～22年度に剰余金を地方債の繰上償還に充当したこと、また、平成22年度は集中豪雨による災害の応急復旧経費に充当したことなどにより減少し、その後平成23～28年度は剰余金の積立により増加していた。平成30～令和2年度については、収支赤字を補填したことにより、前年度から財政調整基金残高は減少した。令和3年度については地方税の増、普通交付税の増、臨時財政対策債の増などによる剰余金の積立により増加した。令和4年度については、普通交付税の減、国庫支出金の減、地方債の減、豪雨災害に伴う支援のため補助費等の増などにより取崩しが増え、残高が減少した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

岩手県岩手町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		4.33	4.42	4.88	5.08	4.40
水道事業会計		4.03	3.54	3.22	3.03	3.31
下水道事業会計		0.09	0.34	0.57	0.63	0.83
国民健康保険特別会計		0.08	0.62	0.54	0.17	0.16
戸別浄化槽事業特別会計		0.01	0.01	0.03	0.03	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計については、平成30年度は普通交付税が減少したものの、普通建設事業費や繰出金の大幅な減等により、実質収支額は増加した。令和元年度及び令和2年度は、経費全体が大幅に増加したものの、繰入金や国庫支出金の大幅な増等により、実質収支額は増加した。令和3年度については、地方税の増、普通交付税の増、臨時財政対策債の増等により実質収支は増加した。令和4年度については、普通交付税の減、国庫支出金の減、地方債の減、補助費や繰出金の増などにより、実質収支額が減少した。水道事業会計については、流動資産が令和4年度に824千円増加（令和3年度：231,929千円→令和4年度：232,753千円）したこと等により、黒字額が増加したものである。

下水道事業会計については、流動資産が令和4年度に4,273千円増加（令和3年度：51,219千円→令和4年度：55,492千円）したことなどにより、黒字額が増加したものである。

国民健康保険特別会計については、平成21年度より景気低迷による所得の減により歳入が減少する一方、高齢化に伴い、歳出が増加傾向にあり、結果として黒字額が年々減少していた。平成25年度以降、歳出全体では減となっているが、歳入全体の大幅な減により、実質収支が赤字に転じていた。しかし、平成29年度以降は、国の国保財政支援拡充に伴う国庫支出金の大幅な増加により、実質収支が黒字に転じる等、以前と比べて実質収支も増加傾向にある。しかし、令和3年度に、所得の減少による国民健康保険税の減収等により実質収支は前年度減となり、令和4年度においてもほぼ横ばいとなった。

今後についても、特に各特別会計及び公営企業会計において、適切な歳入の確保と歳出削減に努めると同時に、実質収支の黒字化を維持するよう努めなければならない。

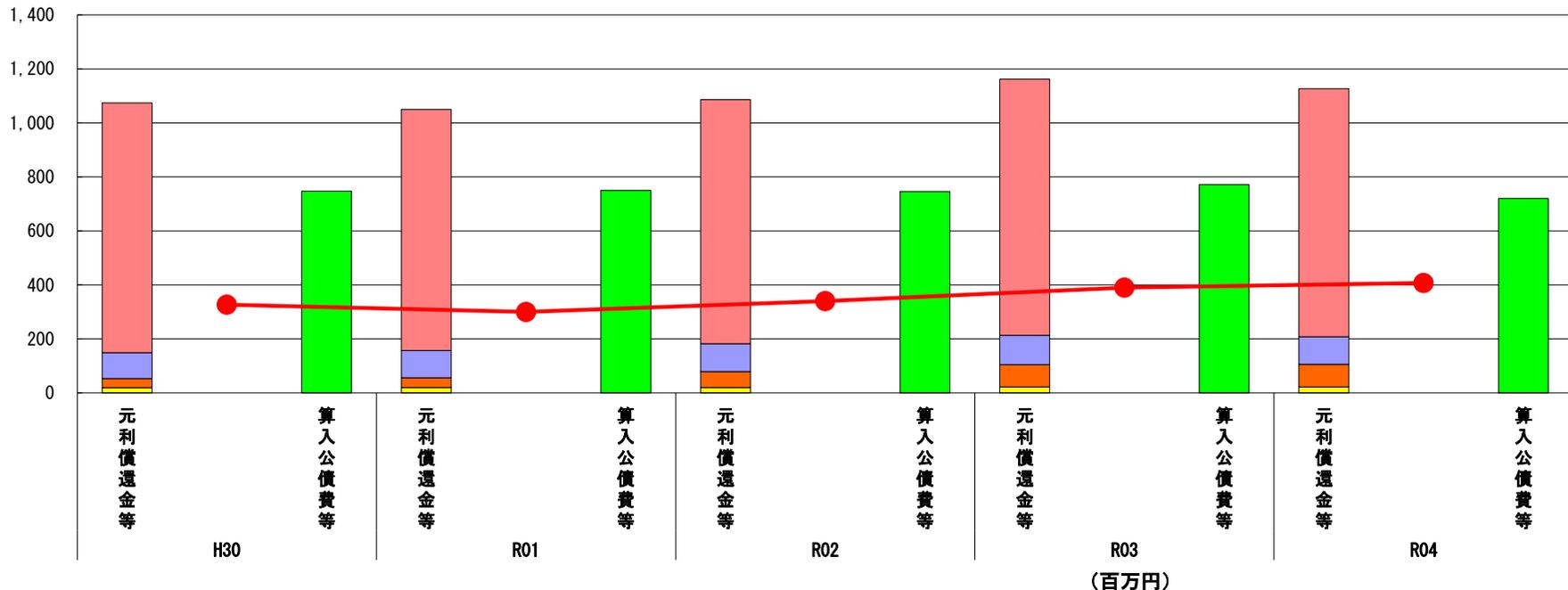
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

岩手県岩手町

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金		925	893	904	949	919
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		96	101	103	108	102
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		34	36	59	83	84
	債務負担行為に基づく支出額		19	20	20	22	22
	一時借入金の利子		-	-	0	-	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		747	750	746	772	720
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		327	300	340	390	407

分析欄

平成13～15年度に実施した、大型事業実施の際に借り入れた地方債の元金償還開始により、平成20年度まで公債費は増加傾向にあったが、平成16年度以降はプライマリーバランスの黒字を堅持したこと、また、退職不補充等による経費節減にて確保した財源を基に実施した平成20～22年度、平成29～令和元年度の繰上償還（平成20年度：30,331千円 平成21年度：144,375千円 平成22年度：99,814千円 平成29年度：110,070千円 平成30年度：89,913千円、令和元年度：63,708千円）により、公債費は減少傾向にある。

しかし、近年施設の老朽化が顕著になっており、施設の改修等の費用が増加傾向にあり、また、新規の大規模事業実施等により、地方債の発行額が増加傾向にある。

そのような状況においても、地方債新規発行に係る事業の厳選と繰上償還等の検討により、地方債残高の減少を図り、実質公債費比率の改善努力を継続する。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

減債基金積立状況等(注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

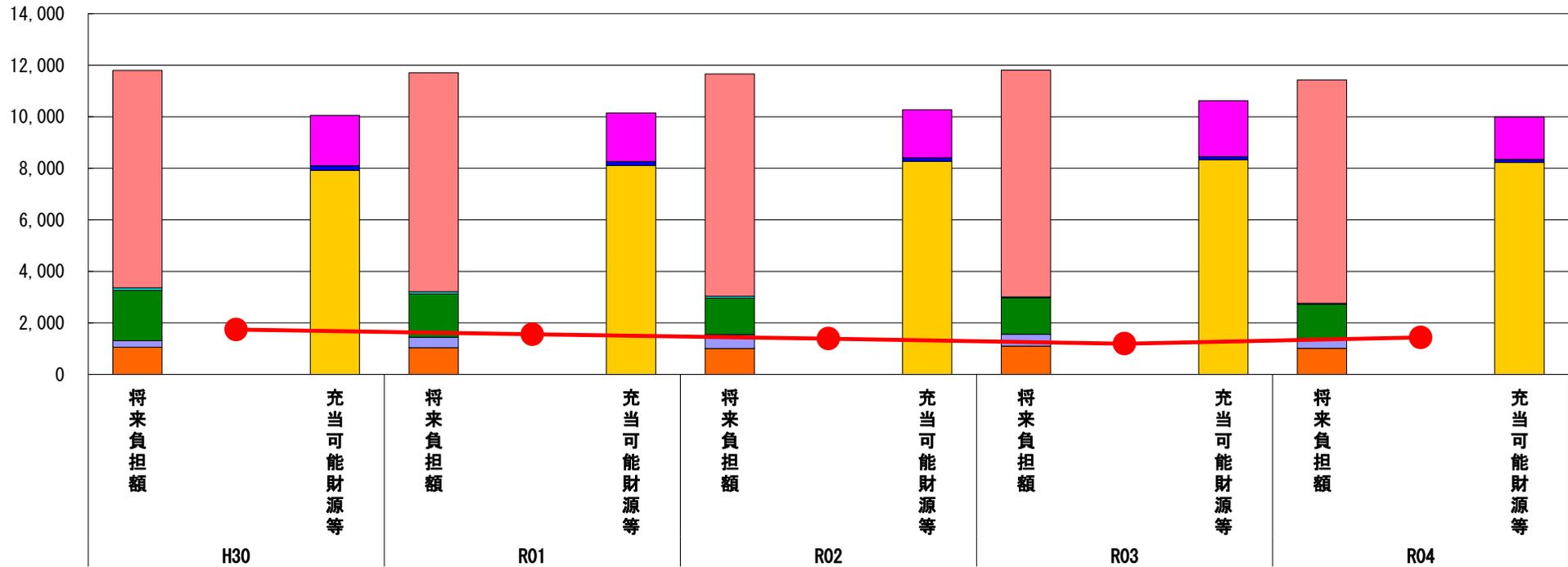
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

岩手県岩手町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,433	8,497	8,622	8,796	8,672
	債務負担行為に基づく支出予定額		96	80	64	48	32
	公営企業債等繰入見込額		1,957	1,683	1,425	1,406	1,336
	組合等負担等見込額		250	405	542	459	376
	退職手当負担見込額		1,060	1,041	1,005	1,102	1,014
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,954	1,891	1,863	2,173	1,653
	充当可能特定歳入		178	149	135	121	111
	基準財政需要額算入見込額		7,920	8,108	8,271	8,327	8,231
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,743	1,559	1,389	1,192	1,435

分析欄

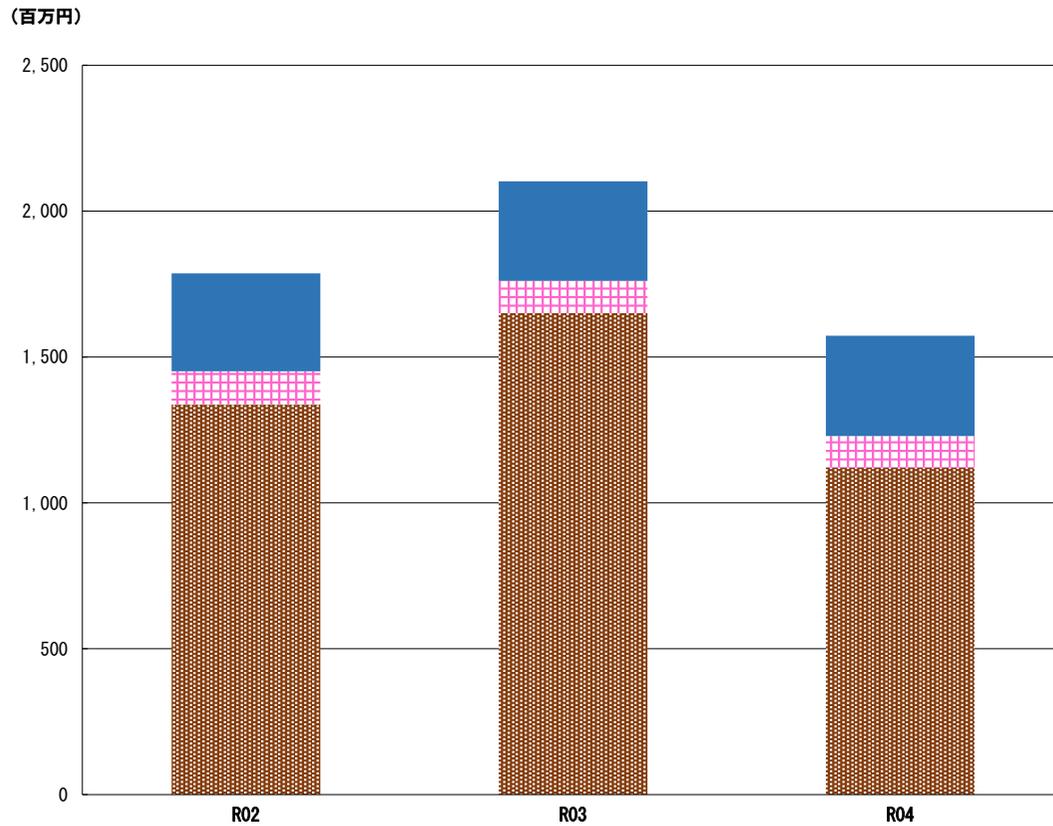
平成16年度以降プライマリーバランスの黒字化を図ったことによる地方債残高の減少、償還の一部終了による土地改良事業に係る債務負担行為額の減少、また、公営企業への基準外繰出を抑制したことなどにより、将来負担比率は減少傾向にある。しかし、令和元年度から地方債新規発行額が増加傾向にあり、それに伴い地方債残高も増加傾向で推移している。

令和4年度においては、平成22年度の大規模災害に伴う災害復旧事業の地方債償還完了等の影響により、一時的に地方債残高が減少したものの、今後、公共施設等の改修や大規模な建設事業が控えているため、地方債残高の大幅な増加が見込まれる。

今後も地方債新規発行に係る事業の厳選と繰上償還等の検討により、地方債残高の減少及び公債費の削減を図るとともに、財政調整基金残高の維持による充当可能基金の増加も図るよう努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1,337	1,650	1,121
減債基金		114	111	108
その他特定目的基金		336	341	344
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))	106	106	106
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))	70	70	69
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))	53	52	51
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))	42	50	50
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))	38	35	32
基金残高合計		1,787	2,102	1,574

令和4年度

岩手県岩手町

基金全体

(増減理由)

令和4年度は、まちづくり基金の創設に伴い9,000千円の積立増があったものの、令和4年8月に発生した豪雨災害により、町内において土木施設や農業用施設等に大きな被害が生じたことに伴い、災害復旧工事関連事業や被害を受けた農業者等への支援策の実施等のため、財政調整基金を673,877千円取り崩したことの影響により、基金残高全体としては528,488千円の減となった。

(今後の方針)

人件費や物件費、補助費が増加傾向にあり、また財政収支の赤字も予想される今後において、適切な歳入の確保と歳出削減を図ることにより、財政調整基金残高の維持に努め、今後の財政需要に備えるよう努める。

財政調整基金

(増減理由)

令和4年度は、令和4年8月に発生した豪雨災害により、町内において土木施設や農業用施設等に大きな被害が生じたことに伴い、災害復旧工事関連事業や被害を受けた農業者等への支援策の実施等のため、財政調整基金を取り崩すこととなった。また、普通交付税や地方債の減収があったことに伴い、財源が不足する傾向となったことも影響し、全体で673,877千円を取り崩したため、残高が528,922千円減少した。

(今後の方針)

近年、人件費や物件費、補助費が増加傾向にあり、まちづくりに係る新規の事業実施等も増えていることから、財政調整基金を取り崩すことが増えてきている。そのため、今後において、適切な歳入の確保と歳出削減を図ることにより、財政調整基金残高の維持に努め、今後の財

減債基金

(増減理由)

令和4年度は、主に国民体育大会市町村競技施設整備に係る起債の元金償還に充てるため、基金を取り崩したことにより、残高は2,889千円減少した。

(今後の方針)

国民体育大会市町村競技施設整備に係る積立額については起債償還に充てるため、今後も取り崩しが増えることとなる。また、残額については繰上償還等の財源に活用し、公債費の削減を図りたい。

その他特定目的基金

(基金の用途)

地域福祉基金については、福祉施設の老朽化に伴う改修等の費用、もしくは福祉施設の長寿命化改修をして起債借入を行った際、それに係る起債の元金償還開始となる年度から、その償還額に充てることを想定している。

彫刻のまちづくり推進基金については、平成30年度から令和2年度にかけて実施したアートガーデン整備事業に係る起債の元金償還開始となる年度から、その償還額のうち、交付税措置されない分に充てるため基金取り崩しを予定している。

森林環境基金については、森林環境譲与税の未充当分を積立し、森林整備にかかる事業実施時に取り崩しすることとしている。新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給等基金については、新型コロナウイルス感染症対策として融資を受け、町の認定を受けた者に対する利子または保証料の補給のため取り崩しすることとし、令和7年度末までに基金廃止する。

また、令和4年度に新たに設置したまちづくり基金については、ふるさと納税の寄付額の一部を積み立てるものであり、寄付者の意向を反映したまちづくり関連事業に充てるために取り崩すものである。

(増減理由)

主に、まちづくり基金の基金積立9,000千円の増等により、全体の残高は3,324千円の増となった。

(今後の方針)

事業実施計画に基づき、基金を有効活用し、将来に向けた投資的事業を推進する。